

2012年3月2日 全9頁

1月消費・雇用～消費は持ち直しの兆しがみられる

経済調査部

齋藤 勉

エコノミスト 神田 慶司

[要約]

- **個人消費の基調は横ばいの動きが続く**：2012年1月の家計調査によると、実質消費支出は前年比▲2.3%と2ヶ月ぶりのマイナスとなった。ただし、消費支出（除く住居等）の季節調整値で見れば前月比+0.9%と増加している。天候不順などによって一部で弱い動きも見られたが、一時的な要因を除けば概ね堅調な動きであり、供給側の統計や雇用環境、マインドなども併せて判断すると、消費の基調は持ち直しの兆しが現れ始めたと言える。
- **雇用環境は緩やかに改善傾向**：2012年1月の完全失業率（季節調整値）は4.6%となり、前月から0.1%pt悪化した。完全失業者が前月差+9万人と悪化するなど、内容も良くない。一方で、1月の有効求人倍率は0.73倍と、前月から0.02pt改善した。新規求人倍率も改善しており、総じて見れば、雇用の基調は緩やかに改善傾向にあると言えるだろう。

消費動向～持ち直しの兆しがみられる

実質消費支出は前年比▲2.3%と2ヶ月ぶりのマイナスだが、消費支出（除く住居等）で見れば前月比+0.9%と増加

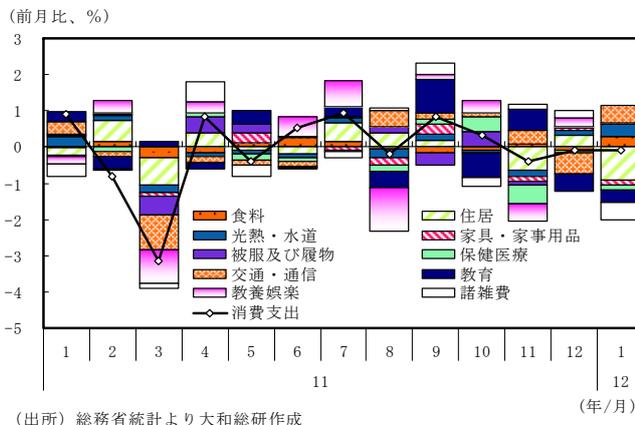
2012年1月の家計調査によると、実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比▲2.3%と、2ヶ月ぶりのマイナスとなった。季節調整済み前月比で見ると、▲0.1%とわずかながら減少している。しかし、振れの大きい住居や自動車などを除いた消費支出（除く住居等）で見れば、季節調整済み前月比+0.9%と2ヶ月連続で増加している。1月は全国的に気温が低く、後半には日本海側を中心に記録的な大雪となるなど全国的に天候不順であった。その影響から生鮮野菜価格が高騰して関連消費が減少したことや、外出が減り、百貨店などで入店客数が減少したことなど、消費にネガティブな影響がみられた。ただし、こうした要因や前月からの反動といった一時的な要因を除けば、今後消費が下振れする要素は少ないだろう。エコポイント関連家電の売上はほぼ下げ止まったと思われることに加え、自動車や外食、旅行などの消費が持ち直している。供給側の統計や雇用環境、マインドなども併せて判断すると、消費の基調は持ち直しの兆しがみられる。

エコポイント関連商品の売上はほぼ下げ止まり

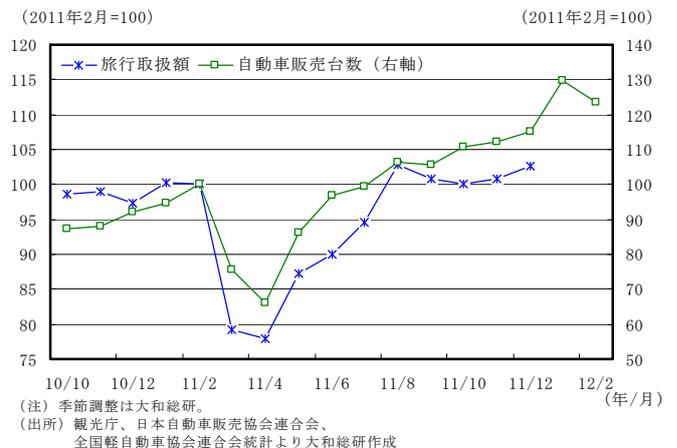
主要項目の動きを確認すると、交通・通信や光熱・水道、食料が押し上げている（図表1-1）。交通・通信は後述する新車販売台数の好調さが反映されたと思われる。光熱・水道は気温の低さから暖房需要が高まったことが背景にある。食料は生鮮食品が相場高で不調であったものの、外食が好調で全体を押し上げる形となった。

先月まで減少が続いていた教養娯楽耐久財の実質消費額は前年比▲3.1%となり、前月（同▲17.3%）から大きく改善した。2010年の年末頃にテレビの実質消費額が記録的に増加した裏が剥落した影響が大きい。季節調整値（季節調整は大和総研）で見ても増加している。しかし、民生用電子機器国内出荷統計をもとにした出荷台数の季節調整値（季節調整は大和総研）は逆に減少しており、均して見れば概ね横ばいで推移している。その他のエコポイント関連製品も横ばいで動きが続いており、ほぼ下げ止まったと思われる。

図表 1-1：実質消費支出の推移



図表 1-2：自動車販売台数と旅行取扱額



エコカー補助金によって自動車販売台数が急増

2月8日に4次補正予算が成立したことで、エコカー補助金の復活が正式に決定した。家計調査では自動車消費額の増加は見られないが、家計消費が振れやすい統計であることを考慮して業界統計で確かめると、1月の自動車販売台数（軽

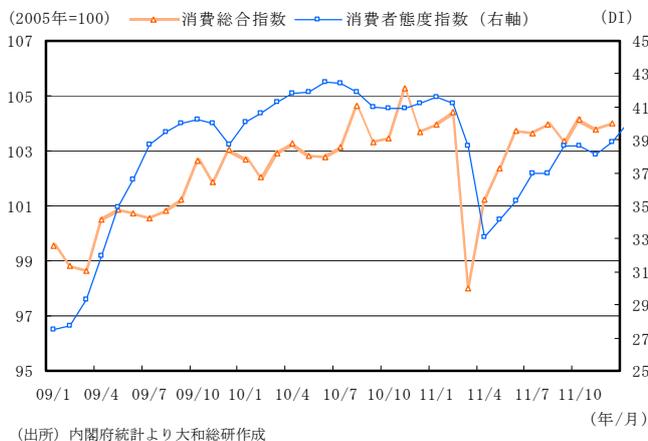
含む) は前年比+38.4%と、前月の同+20.9%から伸び率が急速に高まっている。季節調整値で見ても、前月比+12.8%と大幅に増加していることがわかる。既に発表されている2月の新車販売台数は同▲4.7%と減少したものの、高い水準での推移が続いている。

消費者は自動車の販売価格に敏感である

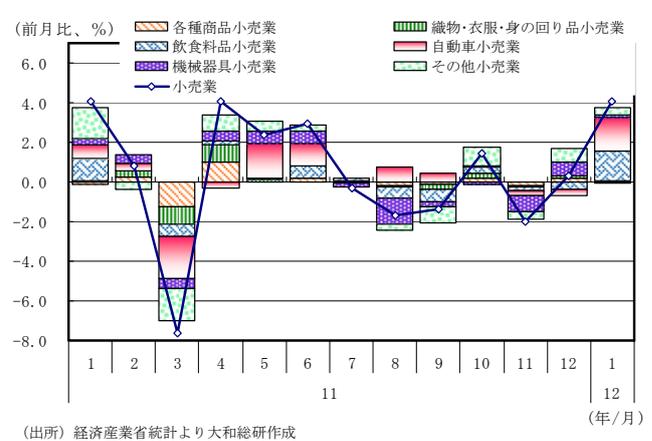
新車販売台数が補助金によって増加したのは、消費者が販売価格の変化に対して敏感であるからだ¹。これは需要の価格弾力性を推計することでわかる。価格弾力性とは、所得等の影響を除いた上で、自動車の価格が1%変化したときに自動車の需要がどれくらい変化するかを表すものである。新車販売台数の前年比を所得要因(実質雇用者報酬)、価格要因(CPI)、マインド要因(雇用環境の見通し)、金利要因(実質金利)の4つで説明できるとして推計すると、価格弾力性は▲4程度である²。つまり、自動車価格が1%上昇すると、自動車販売台数は約4%ポイント減少する。今回のエコカー補助金制度は2010年9月まで導入されていた制度よりも補助金額が少ないため、以前のような増加は期待しにくいものの、ハイブリッド車を中心に今後も堅調に推移すると見込まれる(図表1-2)。

自動車以外の消費にも回復の兆しが見える。旅行取扱額は震災後の3月、4月で急減したが、2011年8月以降は震災前の2011年2月の水準を上回って推移している(図表1-2)。また外食売上高なども好調であり、消費の好調な品目に広がりが見られる。消費者態度指数などでのマインド指標も震災以降改善が続いている(図表2-1)。

図表 2-1 : 消費者態度指数と消費総合指数



図表 2-2 : 小売販売額の商品別寄与度分解



名目小売販売総額は3ヶ月ぶりに増加

次に、供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計の結果を見ると、1月の名目小売販売総額は前年比で+1.9%と2ヶ月連続でプラスとなった。季節調整済み前月比で見ても、+4.1%と2ヶ月連続での増加となった(図表2-2)。商品別に寄与を見ると、エコカー補助金の影響で大きく販売額を伸ばした自動車小売業が前月比寄与度+1.6%ptと全体を押し上げた。飲食料品小売業も同+1.6%ptと2ヶ月ぶりのプラスとなったが、生鮮野菜等の相場高が名目額をかさ上げしてい

¹ 詳しくは神田慶司「新車販売台数急減と振幅を増す個人消費」(大和総研レポート、2010年10月1日)を参照。

² 価格弾力性の推計については神田慶司「今週の指標 No.924 日米で異なる乗用車販売の不振要因と経済対策の効果(内閣府、2009年6月8日)」を参照。

る可能性があり、割り引いて見る必要がある。家電販売が含まれる機械器具小売業は+0.1%pt とわずかながら押し上げに寄与しており、2ヶ月連続で増加した。エコポイント関連製品がほぼ下げ止まっていることは先に述べたが、それを裏付ける内容と言える。

小売販売額の中身を見るために協会統計で補足すると、震災などの影響から回復し、堅調な推移を続けてきた外食産業では、売上高は前年比+0.0%となり、前年並みの水準となった。コンビニエンスストア売上高も同+5.7%と4ヶ月連続で前年比プラスとなった。一方、天候不順の影響などから百貨店売上高（店舗数調整後）は同▲1.1%と2ヶ月ぶりのマイナスとなり、チェーンストア販売額（店舗数調整後）も同▲1.2%と6ヶ月連続でのマイナスとなった。総じて見れば、天候不順の影響は見られたものの、1月の消費は概ね堅調であったと言えるだろう。

消費は徐々に持ち直すと見込む

先行きは、消費は徐々に持ち直していくと見込んでいる。海外経済の環境の改善や、歴史的な円高水準の是正など、経済環境は改善傾向にある。こうした外部環境の好影響は、企業業績の改善を通じて徐々に雇用・所得環境の改善へ波及していくと思われる。また、各国中央銀行の金融緩和の影響から世界的に株高の流れも進んでおり、消費者マインドにも良い影響を与えている。自動車販売が堅調に推移する中で、次第に好調な品目に広がりを見せつつ、個人消費は持ち直していくだろう。

雇用動向 ～横ばいでの推移が続く

完全失業率は前月から0.1%ptの悪化

2012年1月の完全失業率（季節調整値）は4.6%となり、前月から0.1%pt悪化した³。中身を見ると、就業者数が前月から35万人減少し、失業者が9万人増加した。両者の差である26万人は非労働力人口の増加であり、就職先が見つからず就職を諦めた人が増えたことを示唆している。1月の完全失業率は数値だけでなく内容も良くない。

小規模企業で雇用者数の減少が激しい

企業の従業者規模別非農林業雇用者の数字を確認すると、従業員規模1～29人の企業で雇用者が前月差▲26万人と大幅に減少している。それに対して、従業員数30人以上の企業では雇用者数はほぼ変化しておらず、企業規模によって雇用環境に差異が生じていると推測できる。輸出の減少や円高の影響が小規模企業を中心に経営環境を悪化させ、それが雇用調整に繋がった可能性がある。

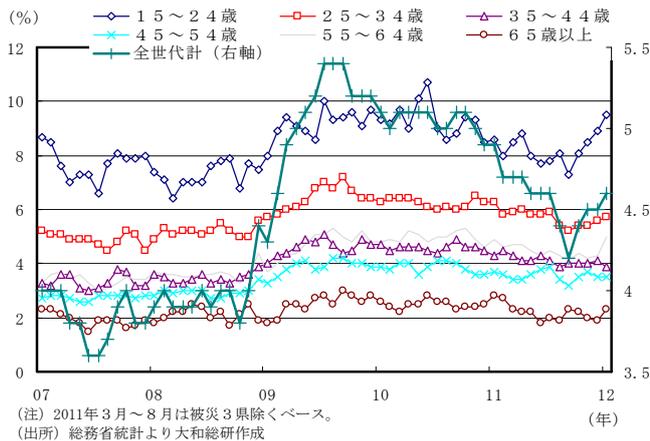
年代別の動向に引き続き注意

年代別に完全失業率を見ると、15～24歳の若年層で引き続き完全失業者数が増加し、完全失業率の悪化が目立つ（図表3-1）。1月の15～24歳の完全失業率は9.5%と前月から0.6%pt悪化し、4ヶ月連続で悪化した。水準に注目するとリーマン・ショック後の高止まっていた時期に近づいている。また25～34歳の失業率も2011年9月以降悪化傾向にある。全体で見れば、完全失業率は東日本大震災後も概ね横ばい圏内で推移してきたものの、若年層に限れば悪化傾向にある点が足下の特徴として挙げられよう。こうした世代は非正規で働く人の割合が他の年齢層に比べて高く、多くの非正規若年労働者は正社員へ転換できずに就労している。非正規社員は社内研修制度が正社員よりも充実していないことなどにより職業

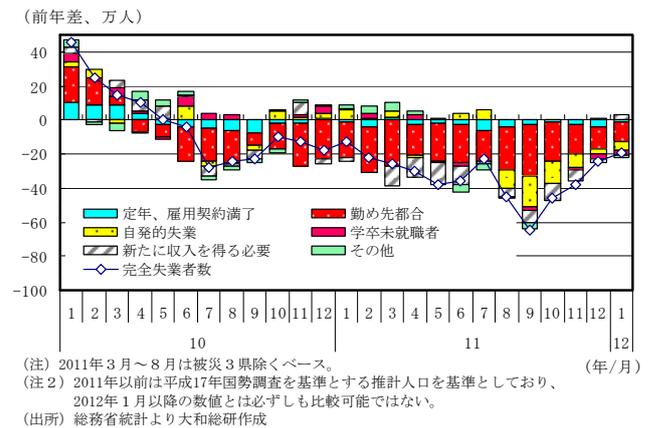
³ 2012年1月分の結果より、算出の基礎となる人口が平成22年国勢調査を基準とする推計人口へ切り替えられ、季節調整替えも行われた。その結果、2011年12月の完全失業率値は4.6%から4.5%へ改訂されている。なお、季節調整替えは職業安定業務統計や家計調査でも行われている。

の熟練度が高まりにくく、長期に亘って非正規で働くと、生産性も生涯賃金も正規社員より低くなる可能性が高い。また、雇い止めといった形で景気悪化の影響を受けやすいことから将来不安も強い。若年層の職業選択への支援や、非正規から正規への雇用を流動的にする取り組みを強化し、できるだけ多くの若年労働者の習熟度を高めていく必要がある。

図表 3-1 : 年代別完全失業率 (季節調整値)



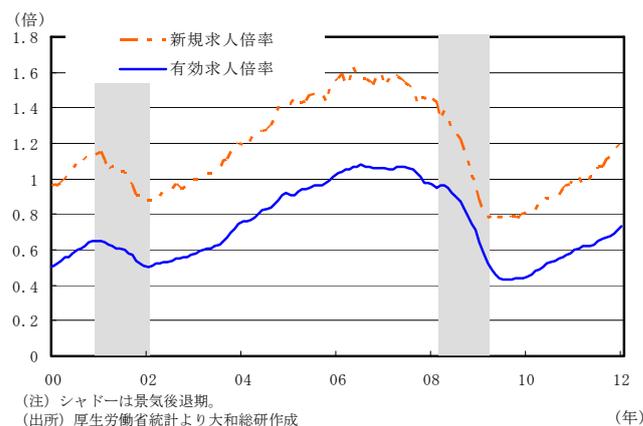
図表 3-2 : 理由別完全失業者数 (季節調整値)



有効求人倍率は前月から0.02pt改善

1月の有効求人倍率は0.73倍と、前月から0.02pt改善した。中身を見ると、有効求人数が増加した一方で有効求職者数が減少している。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.20倍と前月から0.02pt改善した。新規求人数、新規求職者数共に増加している。就職件数も増加していることから、有効求人倍率、新規求人倍率共に改善が続いていると言えよう。

図表 4-1 : 有効求人倍率と新規求人倍率



雇用環境は緩慢ながら改善

前述の完全失業率と併せて見ると、雇用環境は非常に緩慢ながら改善が続いているとみられる。ただし、若年層失業率の上昇や、小規模企業で雇用者数が減少していることには注意が必要だ。こうした状況が長期化してくれば、相対的な弱者がより厳しい環境に置かれることになり、格差の固定化に繋がりがかねない。そういった意味で、今後の動きを注意深く確認することが求められる。

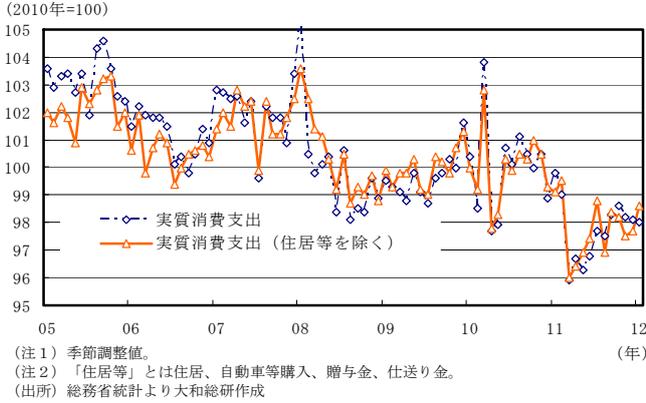
外部環境の改善から、雇用の改善は続くと見込む

先行きについては、雇用環境の改善は続くと考えている。欧州の政府債務問題は ECB による欧州銀行への資金供給などによってこのところ沈静化へ向かっている。ギリシャの債務削減が計画通りに進むかどうかは不透明だが、ユーロ崩壊といった最悪のシナリオが顕在化するリスクは相当程度低くなったと思われる。米国経済は緩やかながらも持ち直しており、円ドルレートも 80 円台を回復した。また、復興需要も今後本格化していくことが見込まれている。こうした外部環境の好影響は、企業業績の改善に繋がり、雇用環境も改善に向かうだろう。

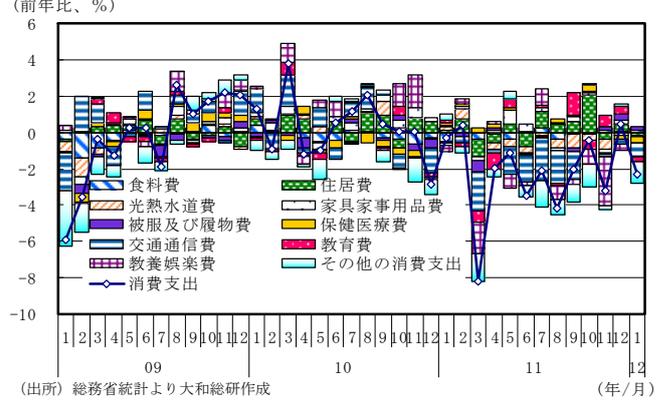
ただし、東日本大震災によるサプライチェーンの毀損やタイの洪水による生産減からの復元増産は相当程度終わっているため、今後そうした増産は見込みにくい。また海外経済に関して言えば、ギリシャが 4 月に総選挙を控えているなど、リスクの火種が常にくすぶっている。欧州などで問題が再燃すれば、採用に慎重な企業が増加するため、雇用環境の改善が一旦足踏みする可能性があるだろう。雇用環境も急激に悪化するリスクがあることに注意が必要だ。

消費・概況

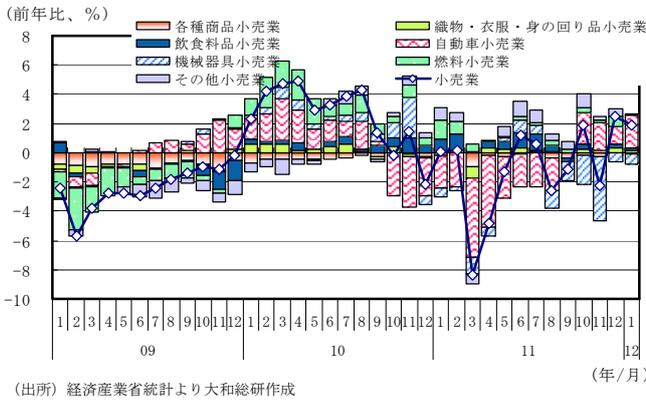
実質消費支出（家計調査、二人以上世帯）



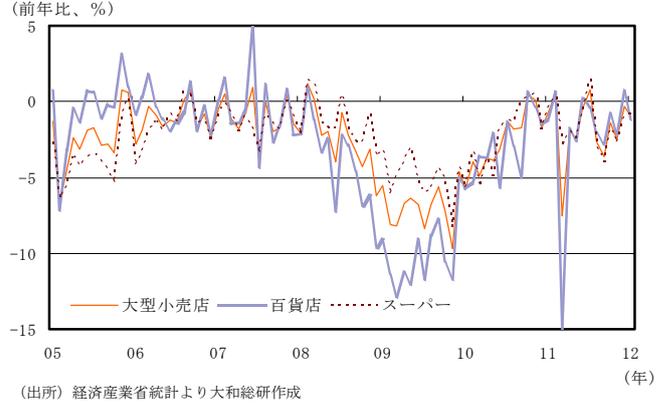
実質消費支出の項目別寄与度



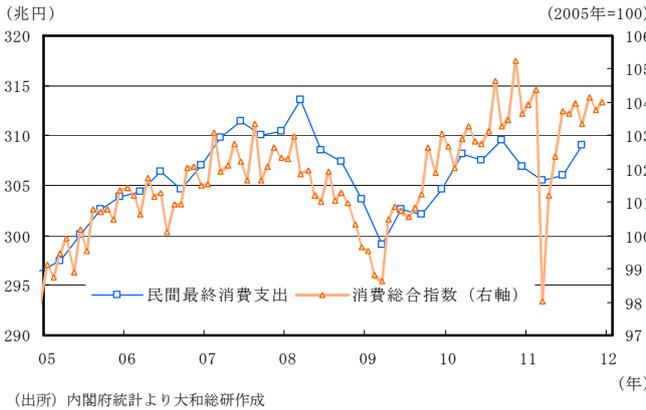
商業販売統計小売業販売額の推移（前年比）



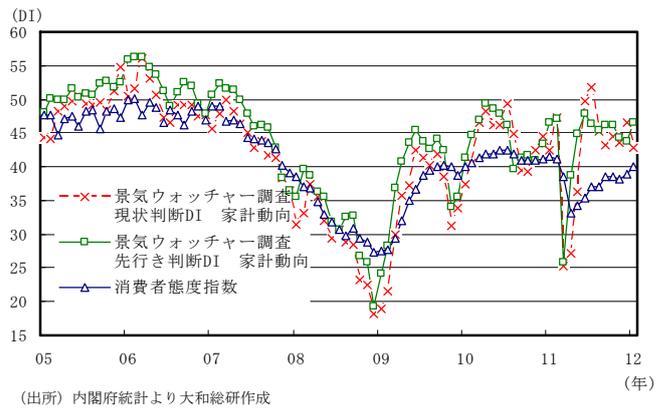
大型小売店販売額推移



GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数

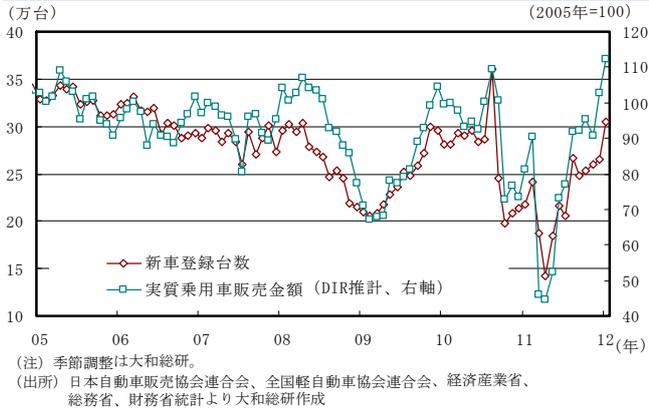


消費者マインド

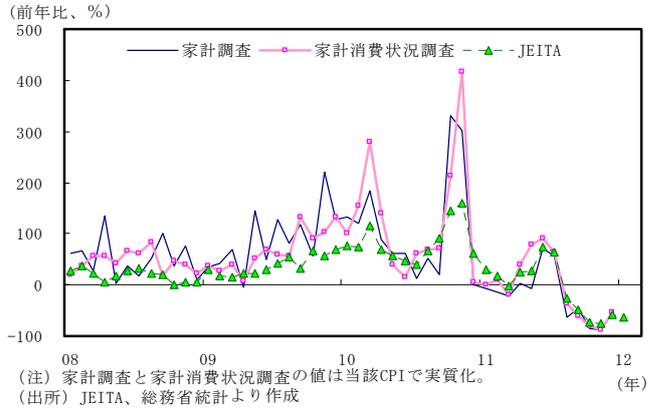


消費・協会統計

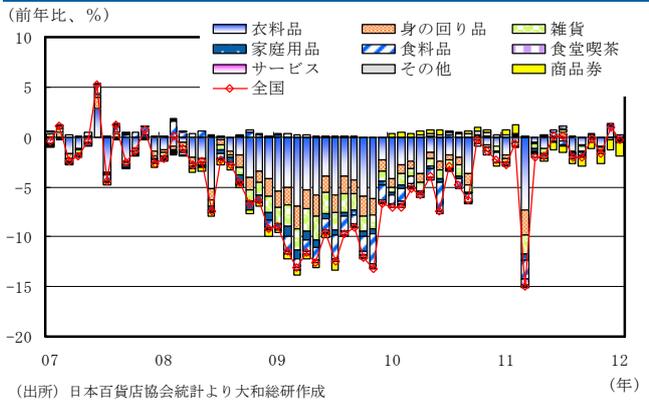
新車販売台数と実質新車販売金額



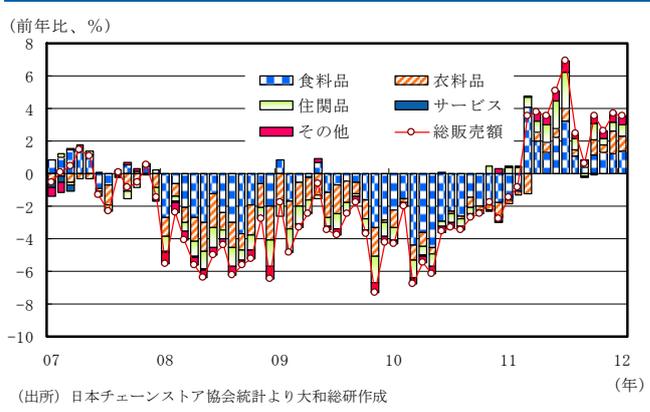
テレビ消費額と出荷台数



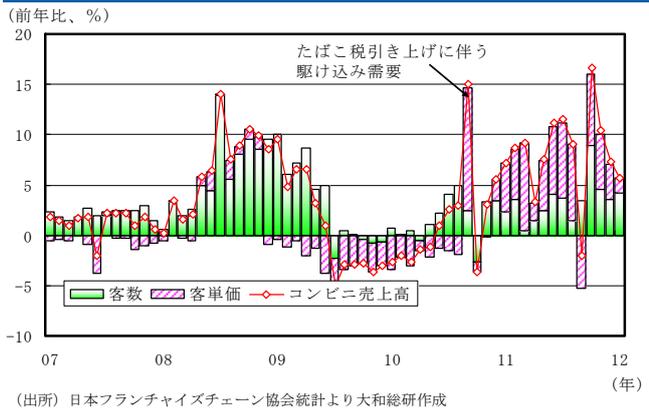
百貨店売上の寄与度分解 (品目別、店舗数調整前)



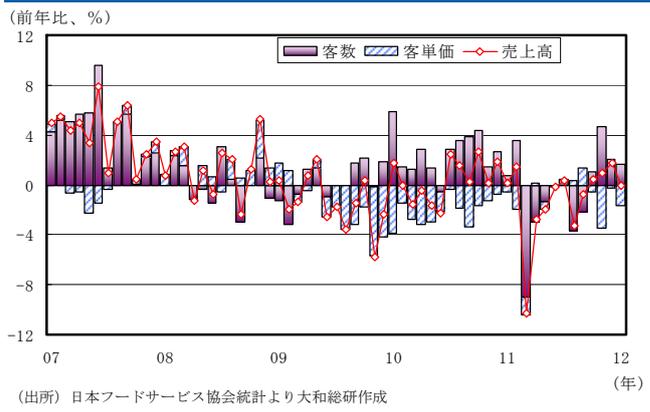
スーパー売上の推移 (店舗数調整前)



コンビニ売上高



外食市場売上高



雇用・所得関連

